

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 会長 CEO （氏名）貝沼 由久
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）湯谷 淳 TEL 03-6758-6711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	426,567	16.3	26,313	50.9	29,812	91.2	21,192	94.7	21,298	95.6	37,974	396.8
2026年3月期第1四半期	366,925	3.2	17,432	△7.8	15,589	△14.5	10,885	△17.2	10,889	△17.2	7,643	△84.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	53.03	53.03
2026年3月期第1四半期	27.12	27.11

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,883,080	938,811	926,724	49.2
2026年3月期	1,814,837	911,031	898,971	49.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2027年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30％程度を目処に決定してまいります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	846,500	8.8	53,000	19.4	40,500	41.7	100.85
通期	1,690,000	1.5	120,000	15.4	87,000	△12.2	216.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	427,080,606株	2026年3月期	427,080,606株
2027年3月期1Q	25,485,323株	2026年3月期	25,485,087株
2027年3月期1Q	401,595,370株	2026年3月期1Q	401,585,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2026年8月5日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）の世界経済は、全体として緩やかな回復軌道にあるものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高止まりなどの影響を受け、地域ごとにばらつきが見られました。

わが国の経済は、ロボティクスやAIの導入を目的とした企業の設備投資が底堅く推移したほか、賃上げの継続による良好な所得環境に支えられ緩やかな回復基調を維持しました。米国経済は、AI関連の設備投資拡大や堅調な企業収益を支えに推移したことに加え、低水準で推移する失業率を背景に個人消費も底堅さを維持しました。欧州経済は、良好な雇用環境による個人消費が下支えとなった一方、エネルギー価格の高止まりが輸送業や観光業などのサービス業の重石となり景気回復ペースは鈍化しました。中国経済は、EVや関連部品の輸出が景気を牽引した一方で、不動産市場の低迷、インフラ投資の反動減により力強さを欠く推移となりました。東南アジア諸国の経済は、電子部品の好調な輸出や良好な雇用環境に支えられ底堅く推移したものの、タイやフィリピンでは観光回復の遅れが成長の重石となり、景気回復は緩やかなものとどまりました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長と収益力の向上を実現するために、生産性の改善や徹底したコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品や新技術の開発及び拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は426,567百万円と前年同期比59,642百万円（16.3%）の増収となりました。営業利益は26,313百万円と前年同期比8,881百万円（50.9%）の増益、税引前四半期利益は29,812百万円と前年同期比14,223百万円（91.2%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21,298百万円と前年同期比10,409百万円（95.6%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」間、及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」間で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジー事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ、航空機用のねじ及び特殊機器が主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ロッドエンドベアリングにおいても、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82,048百万円と前年同期比15,744百万円（23.7%）の増収となり、営業利益は19,119百万円と前年同期比4,861百万円（34.1%）の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター及び車載モーターが主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーター、ファンモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124,521百万円と前年同期比20,877百万円（20.1%）の増収となり、営業利益は7,567百万円と前年同期比2,789百万円（58.3%）の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。主に光デバイスの販売が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は134,217百万円と前年同期比17,007百万円（14.5%）の増収となり、営業利益は5,995百万円と前年同期比3,761百万円（168.3%）の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。主要客先の自動車生産の増加により、売上高は増加しました。また欧州における構造改革により減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は84,459百万円と前年同期比5,560百万円（7.0%）の増収となり、営業利益は72百万円と前年同期比2,656百万円（△97.3%）の減益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は1,322百万円と前年同期比454百万円（52.1%）の増収、営業損失は646百万円と前年同期比195百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等5,794百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は6,115百万円でした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

② 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,883,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ68,243百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は944,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,463百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は938,811百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.2%と前連結会計年度末比0.3ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は241,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,260百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,462百万円の収入（前年同期は23,293百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減、営業債権及びその他の債権の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、30,674百万円の支出（前年同期は19,009百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,863百万円の支出（前年同期は38,554百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で見直し、以下のとおりに修正いたします。

第2四半期（累計）（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2026年5月12日発表)	846,500	53,000	36,500	90.89
今回修正予想 (B)	846,500	53,000	40,500	100.85
増減額 (B-A)	—	—	4,000	—
増減率 (%)	—	—	11.0	—
(ご参考) 前第2四半期（累計）実績	778,314	44,387	28,585	71.18

通期（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2026年5月12日発表)	1,690,000	120,000	83,000	206.68
今回修正予想 (B)	1,690,000	120,000	87,000	216.64
増減額 (B-A)	—	—	4,000	—
増減率 (%)	—	—	4.8	—
(ご参考) 前期実績	1,664,387	103,979	99,034	246.60

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益分配を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益分配を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益分配に関する基本方針です。

この基本方針に基づき、当期の中間配当金、期末配当金に関しましてはそれぞれ30円とする予定ですが、経営環境を総合的に勘案した上で連結配当性向30%程度を目処に決定してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	227,522	241,782
営業債権及びその他の債権	356,517	329,982
棚卸資産	391,314	432,912
その他の金融資産	10,965	10,382
その他の流動資産	42,413	58,929
流動資産合計	1,028,731	1,073,987
非流動資産		
有形固定資産	585,303	600,914
のれん	61,164	61,290
無形資産	33,290	34,450
その他の金融資産	79,076	84,226
繰延税金資産	19,543	19,907
その他の非流動資産	7,730	8,306
非流動資産合計	786,106	809,093
資産合計	1,814,837	1,883,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,583	259,789
社債及び借入金	264,122	270,981
その他の金融負債	13,872	18,777
未払法人所得税等	10,855	10,668
引当金	2,425	4,396
その他の流動負債	75,343	71,202
流動負債合計	602,200	635,813
非流動負債		
社債及び借入金	218,369	218,443
その他の金融負債	30,206	33,130
退職給付に係る負債	28,982	29,490
引当金	666	647
繰延税金負債	17,591	21,034
その他の非流動負債	5,792	5,712
非流動負債合計	301,606	308,456
負債合計	903,806	944,269
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,401	141,401
自己株式	△59,901	△59,902
利益剰余金	536,885	548,048
その他の資本の構成要素	212,327	228,918
親会社の所有者に帰属する持分合計	898,971	926,724
非支配持分	12,060	12,087
資本合計	911,031	938,811
負債及び資本合計	1,814,837	1,883,080

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	366,925	426,567
売上原価	304,812	346,948
売上総利益	62,113	79,619
販売費及び一般管理費	45,867	52,013
その他の収益	1,423	1,851
その他の費用	237	3,144
営業利益	17,432	26,313
金融収益	1,230	6,737
金融費用	3,073	3,238
税引前四半期利益	15,589	29,812
法人所得税費用	4,704	8,620
四半期利益	10,885	21,192
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,889	21,298
非支配持分	△4	△106
四半期利益	10,885	21,192
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.12	53.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.11	53.03

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	10,885	21,192
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△289	3,184
確定給付制度の再測定	△445	△95
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△734	3,089
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,490	13,693
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△2,508	13,693
税引後その他の包括利益	△3,242	16,782
四半期包括利益	7,643	37,974
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,776	37,794
非支配持分	△133	180
四半期包括利益	7,643	37,974

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
2025年4月1日 残高	68,259	141,401	△59,931	457,053	129,883
四半期利益	—	—	—	10,889	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,361
四半期包括利益	—	—	—	10,889	△2,361
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—
配当金	—	—	—	△10,040	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△445	—
所有者との取引額等合計	—	0	△0	△10,485	—
2025年6月30日 残高	68,259	141,401	△59,931	457,457	127,522

親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計		
2025年4月1日 残高	6,804	—	136,670	11,173	754,625
四半期利益	—	—	—	△4	10,885
その他の包括利益	△289	△445	△3,113	△129	△3,242
四半期包括利益	△289	△445	△3,113	△133	7,643
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	0
配当金	—	—	—	△580	△10,620
非支配持分との取引	—	—	—	331	331
利益剰余金への振替	—	445	445	—	—
所有者との取引額等合計	—	445	445	△249	△10,289
2025年6月30日 残高	6,515	—	134,002	10,791	751,979

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2026年4月1日 残高	68,259	141,401	△59,901	536,885	203,368	—
四半期利益	—	—	—	21,298	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,407	—
四半期包括利益	—	—	—	21,298	13,407	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△10,040	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△95	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△10,135	—	—
2026年6月30日 残高	68,259	141,401	△59,902	548,048	216,775	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計			
2026年4月1日 残高	8,959	—	212,327	898,971	12,060	911,031
四半期利益	—	—	—	21,298	△106	21,192
その他の包括利益	3,184	△95	16,496	16,496	286	16,782
四半期包括利益	3,184	△95	16,496	37,794	180	37,974
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△10,040	△153	△10,193
利益剰余金への振替	—	95	95	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	95	95	△10,041	△153	△10,194
2026年6月30日 残高	12,143	—	228,918	926,724	12,087	938,811

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位：百万円)
		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		15,589	29,812
減価償却費及び償却費		17,079	18,742
受取利息及び受取配当金		△1,111	△6,644
支払利息		1,713	2,165
固定資産除売却損益 (△は益)		△19	76
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		22,331	30,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△20,441	△37,056
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△3,812	17,018
その他		△2,885	△3,959
小計		28,444	50,281
利息の受取額		786	6,322
配当金の受取額		311	310
利息の支払額		△1,601	△2,221
法人所得税の支払額		△4,647	△7,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,293	47,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		1,127	874
有形固定資産の取得による支出		△18,019	△29,493
有形固定資産の売却による収入		178	40
無形資産の取得による支出		△2,045	△1,774
有価証券の取得による支出		△712	△944
有価証券の売却及び償還による収入		538	647
その他		△76	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,009	△30,674

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	51,517	6,190
長期借入金の返済による支出	△1,107	—
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△10,040	△10,040
非支配持分への配当金の支払額	△580	△153
非支配持分からの払込による収入	331	—
リース負債の返済による支出	△1,567	△1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,554	△5,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,290	3,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,548	14,260
現金及び現金同等物の期首残高	214,256	227,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	255,804	241,782

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定 の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の 包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第9号 IFRS第7号	自然依存電力を参照する 契約	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、航空機用ねじ及び特殊機器が主な製品であります。「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等)、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス(計測機器)、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター及び車載モーターが主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」間、及び「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」間で一部区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレクト ロニクス	アクセ スソリ ュー ションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	66,304	103,644	117,210	78,899	868	—	366,925
セグメント間の売上高	1,829	2,695	1,339	46	493	△6,402	—
合計	68,133	106,339	118,549	78,945	1,361	△6,402	366,925
セグメント利益 又は損失 (△)	14,258	4,778	2,234	2,728	△451	△6,115	17,432
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,230
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,073
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	15,589

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミコ ンダク タ& エレクト ロニクス	アクセ スソリ ュー ションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	82,048	124,521	134,217	84,459	1,322	—	426,567
セグメント間の売上高	2,175	3,556	1,544	81	1,207	△8,563	—
合計	84,223	128,077	135,761	84,540	2,529	△8,563	426,567
セグメント利益 又は損失 (△)	19,119	7,567	5,995	72	△646	△5,794	26,313
金融収益	—	—	—	—	—	—	6,737
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,238
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	29,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。